



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	65,284	0.7	1,843	2.3	2,106	5.6	1,085	67.7
22年3月期第3四半期	64,831	△12.9	1,802	245.3	1,996	233.4	647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.74	—
22年3月期第3四半期	3.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	74,876	39,221	52.4	207.56
22年3月期	74,308	39,417	53.0	208.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,221百万円 22年3月期 39,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△3.3	2,000	△8.9	2,300	△4.4	1,300	115.7	6.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 195,627,147株 22年3月期 195,627,147株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,663,956株 22年3月期 6,651,989株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 188,972,266株 22年3月期3Q 188,993,447株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の株式市場の回復や各種エコポイント効果に依る需要増等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急進した円高と長期化するデフレの影響、依然として厳しい雇用環境による個人消費の低迷、鉄鉱石や石油由来原材料価格の再値上げ、設備投資の低迷など、先行きの懸念は払拭できない状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは引き続き収益性の向上を目標として、ブランド商品の開発と育成、固有技術力を発揮した新商品開発、諸事業のグローバル化の促進、徹底した業務効率化の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 65,284 百万円(前年同四半期比 0.7%増)、営業利益 1,843 百万円(前年同四半期比 2.3%増)、経常利益 2,106 百万円(前年同四半期比 5.6%増)、四半期純利益 1,085 百万円(前年同四半期比 67.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <シューズ事業>

シューズ事業は、高付加価値商品の拡販を図ってまいりましたが、長引く消費低迷による小売価格の低価格化と猛暑の影響による夏場のスニーカー類の不振により、売上は前年を下回りました。

このような厳しい環境の中、ジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は、靴専門店、百貨店を中心に売り場構築が進み、前年に対して売上を伸長することができました。また、ジュニアスポーツ「瞬足」シリーズは、全国の多くのお子様達の幅広い支持に支えられ、引き続きご好評をいただいております。一方、「スポルディング」は、ナショナルブランドの価格低下の影響が続き苦戦いたしました。「スケッチャーズ」は、健康・美容志向の拡大に伴いシェイプアップスを中心に拡販を図りましたが、消費低迷により売上は前年を下回りました。

「エコー」は、デフレ環境下の消費低迷に対応すべく販売価格を意識した商品の再構築を図り、一部需要の回復も見られましたが、売上は前年を下回りました。また、平成22年末にてディストリビューション契約を解除し、平成23年1月1日をもってエコー・ジャパン株式会社に事業譲渡いたしました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 16,543 百万円(前年同四半期比 9.1%減)、セグメント利益は 1,185 百万円(前年同四半期比 17.7%減)となりました。

#### <プラスチック事業>

車輦内装資材関連商品は、国内向けではエコカー補助金の打切りと前後して受注環境に大きな変動がありましたが、中国市場では、依然活発な受注状況にあり前年に対して売上を伸長することができました。

フィルムの国内事業においては電子材料用、建材用、デスクマットなどの文具関係用、及び海外向け工業用等が好調に推移し、前年より売上を伸長することができました。農業資材分野も環境対応製品の伸長などで前年の売上を確保することができました。

引布関連商品は、内需原反、輸出原反の販売増はありましたが、新型インフルエンザ関連のエアータントや輸出ボートの販売減の影響により売上は前年を下回りました。

建装関連商品は、市場規模が大幅に縮小いたしました。世界的な経済危機の影響が薄らいだこ

とや住宅ローンの金利優遇策などの政策効果により新築着工件数が上向きに転じ、前年売上を若干上回ることができました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 27,781 百万円（前年同四半期比 9.0%増）、セグメント利益は 743 百万円（前年同四半期比 26.2%増）となりました。

#### <産業資材事業>

ウレタンは、長引く消費低迷の影響を受け、車輛用で一部回復の兆しはあるものの、寝装インテリア関連の落ち込みをカバーするに至らず、前年の売上を下回りました。

断熱資材は、住宅ローンの金利優遇策や住宅エコポイントの効果などで断熱材市場が急回復し戸建て分野向け高断熱性能ボード「キューワンボード」は売上を大きく伸ばしました。一方、鉄筋コンクリート造建築向けが主力のシステム製品、畜産飼育施設用パネル製品は前年の売上を下回りました。

工業資材は、静電商品が国内海外共に好調に推移し、中国東莞工場もパソコン等の需要増により主力のHDD部品、精密射出成形品が前年売上から伸長いたしました。大型RIM成形品はCTとX線診断装置等の増大により、前年売上を上回ることができました。

衝撃吸収材は、インソール及び工業用品が順調に推移し、前年売上から伸長いたしました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 20,959 百万円（前年同四半期比 0.8%減）、セグメント利益は 1,708 百万円（前年同四半期比 13.7%増）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は 74,876 百万円で前連結会計年度末に比較して 568 百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は 47,579 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,728 百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が 389 百万円減少しましたが、現金及び預金が 1,502 百万円、商品及び製品が 356 百万円増加したことによります。固定資産は 27,296 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,160 百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が 691 百万円、繰延税金資産が 287 百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は 28,886 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,017 百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が 626 百万円減少しましたが、その他において 1,424 百万円増加したことによります。固定負債は 6,768 百万円となり前連結会計年度末に比較して 253 百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して 196 百万円減少の 39,221 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 518 百万円増加したものの、為替換算調整勘定が 386 百万円、繰延ヘッジ損益が 266 百万円それぞれ減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は 52.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,837百万円(前年同四半期比2,905百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は3,836百万円(前年同四半期比1,949百万円収入減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,033百万円、減価償却費2,222百万円による収入と、たな卸資産の増加613百万円、法人税等の支払額626百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1,658百万円(前年同四半期比391百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1,647百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は621百万円(前年同四半期比2,626百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払566百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、先行きの不透明感を否めない情勢で推移すると予測されます。このような事業環境下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、国際的に通用する企業として、また独自技術で社会の要求に応えられる企業として最善の努力をまいります。連結業績につきましては、最近の業績の動向を踏まえ平成22年11月10日に公表した業績予想から修正します。

## 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年11月10日公表)	今回予想	増減額
売上高	84,000	85,000	1,000
営業利益	1,750	2,000	250
経常利益	2,000	2,300	300
当期純利益	1,100	1,300	200

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は200百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,945	5,442
受取手形及び売掛金	27,130	27,519
商品及び製品	8,437	8,080
仕掛品	1,361	1,272
原材料及び貯蔵品	1,914	1,844
繰延税金資産	1,056	855
為替予約	—	172
その他	824	876
貸倒引当金	△89	△213
流動資産合計	47,579	45,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,664	7,993
機械装置及び運搬具(純額)	4,754	5,527
土地	5,309	5,381
建設仮勘定	661	79
その他(純額)	535	635
有形固定資産合計	18,925	19,617
無形固定資産	595	628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641	2,650
繰延税金資産	3,554	3,841
その他	1,942	2,086
貸倒引当金	△363	△367
投資その他の資産合計	7,775	8,210
固定資産合計	27,296	28,457
資産合計	74,876	74,308

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,926	15,553
短期借入金	1,335	1,393
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	390	387
為替予約	275	—
その他	6,959	5,535
流動負債合計	28,886	27,869
固定負債		
長期末払金	116	179
繰延税金負債	136	130
退職給付引当金	6,191	6,598
P C B廃棄物処理引当金	113	113
資産除去債務	210	—
固定負債合計	6,768	7,021
負債合計	35,655	34,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	15,185	14,667
自己株式	△940	△939
株主資本合計	40,259	39,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	411
繰延ヘッジ損益	△163	102
為替換算調整勘定	△1,226	△840
評価・換算差額等合計	△1,038	△325
純資産合計	39,221	39,417
負債純資産合計	74,876	74,308

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,831	65,284
売上原価	50,922	51,514
売上総利益	13,908	13,769
販売費及び一般管理費	12,106	11,925
営業利益	1,802	1,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	78
その他	269	300
営業外収益合計	335	378
営業外費用		
支払利息	92	75
その他	48	39
営業外費用合計	141	114
経常利益	1,996	2,106
特別利益		
固定資産売却益	81	41
国庫補助金	125	0
保険差益	22	—
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	2	80
貸倒引当金戻入額	—	123
特別利益合計	231	246
特別損失		
固定資産除却損	76	119
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	416	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
PCB廃棄物処理費用	113	—
特別損失合計	606	319
税金等調整前四半期純利益	1,621	2,033
法人税、住民税及び事業税	356	662
法人税等調整額	617	285
法人税等合計	973	948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,085
四半期純利益	647	1,085

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621	2,033
減価償却費	2,559	2,222
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△128
受取利息及び受取配当金	△65	△78
支払利息	92	75
為替差損益(△は益)	2	10
持分法による投資損益(△は益)	27	△41
固定資産除売却損益(△は益)	△4	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	416	1
保険差益	△22	—
補助金収入	△125	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△2	△80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
売上債権の増減額(△は増加)	△880	224
たな卸資産の増減額(△は増加)	846	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	1,511	△512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	△177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△525	△407
その他の資産の増減額(△は増加)	321	171
その他の負債の増減額(△は減少)	62	1,381
小計	5,826	4,383
利息及び配当金の受取額	106	128
利息の支払額	△61	△49
保険金の受取額	22	—
補助金の受取額	125	0
法人税等の支払額	△232	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,785	3,836

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△26	△49
固定資産の取得による支出	△1,085	△1,647
固定資産の売却による収入	108	61
投資有価証券の取得による支出	△22	△102
投資有価証券の売却による収入	8	—
関係会社株式の売却による収入	2	80
貸付けによる支出	△252	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△1,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,678	△53
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△567	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,248	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,268	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	5,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,932	6,837

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,207	25,498	21,125	64,831	—	64,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	119	602	722	(722)	—
計	18,207	25,618	21,728	65,554	(722)	64,831
営業利益	1,440	589	1,502	3,532	(1,730)	1,802

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輦内装用資材、フィルム、インフレーターポット、引布、床材、壁材

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,014	5,817	64,831	—	64,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	1,448	1,919	(1,919)	—
計	59,485	7,265	66,750	(1,919)	64,831
営業利益	3,054	476	3,531	(1,729)	1,802

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,424	6,424
II 連結売上高（百万円）		64,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	9.9

(注) 1. 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、フィルム、インフレーターポット、引布、床材、壁材の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	16,543	27,781	20,959	65,284	—	65,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	567	687	△687	—
計	16,543	27,901	21,527	65,972	△687	65,284
セグメント利益	1,185	743	1,708	3,636	△1,793	1,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。